

生活困窮者自立支援法について 平和都市宣言について 原発問題について



清水澄夫

問 生活困窮者自立支援法をどのように受け止め、今後に生かしていくか。また、彼らの立場で相談を受けとめる人材をどのように育成するのか

答 雇用環境の変化や高齢化社会到来の影響を受け、低賃金などが原因で困窮した人々を支援する

問 生活困窮者自立支援法をどのように受け止めるのか。また、彼らの立場で相談を受けとめる人材をどのように育成するのか

答 雇用環境の変化や高齢化社会到来の影響を受け、低賃金などが原因で困窮した人々を支援する

人口減少社会と高齢者福祉について



杉浦謙二

問 人口増加に向けての施策は

答 市の総人口は、16年度末に3万6,738人であったものが、26年度末には3万3,835人となり、2,903人(約8%)減少しています。本市の人口動態で減少が著しく顕著な年齢は18歳近辺であり、高校を卒業し、就職や進学などで市を離れるのが理由と考えられます。進学しても希望する職場がないことなど、首都圏と比較すると企業や業種の選択肢が非常に絞られてしまうことも事実です。本市に定住してもらうための施策として、I・U・Jターンを考えた時、働く場所の確保が重要であり、希望をかなえる施策を検討してまいります。

問 「短期入所生活介護」と「短期入所療養介護」は、第5期で指摘された課題と施策の方向が第6期でも同様であり、改善されているように思われたい。利用者のニーズに対応できるのか

答 第6期計画期間中に短期入所サービスが不足している状況に陥ることは無いと考えますが、利用者が必要とする時期とベッドの空き具合が合致しないことも事実であり、引き続き利用者の利便性についてを課題とし、適切な施設利用が出来るよう支援を行っていきたく考えます。

問 高齢者に対する支援体制は

答 地域における高齢者支援活動は、介護予

- Iターン…生まれ育った故郷から進学や就職を期に故郷にはない要素を求めて、故郷とは別の地域に移住すること
- Uターン…生まれ育った故郷から進学や就職を期に都会へ移住した後、再び生まれ育った故郷に移住すること
- Jターン…生まれ育った故郷から進学や就職を期に都会へ移住した後、故郷にほど近い地方都市に移住すること

問 平和都市宣言の確立は評価するが、なぜ非核平和都市宣言としないのか。また、学校教育にどのように生かしていくのか

答 原発立地の本市には核物質があり、核兵器とは区別する必要があるため平和都市宣言としました。学校では平和の大切さや核兵器の恐ろしさを授業の中で教え、平和を願い、郷土を愛する人材を育てていきたいと考えます。

問 地震や噴火が相次いでいる。東海地震震源域に建つ浜岡原発を市長権限で動かすと言えないか

答 南海トラフ巨大地震を踏まえた安全対策工事が進められています。現在、原子力規制委員会での新規基準の適合性確認審査中であり、住民の安心が得られるよう安全性向上工事を確実に進めることを求めています。

問 「ねたきり(児)者介護扶助費」支給要件の「6カ月以上」の根拠は

答 家族など介護をされている方に支給させていた経費で、半年以上の長きにわたって介護された実績に対する支給と考えています。

問 地域支援事業の制度見直しによる予防事業費と費用の効率化は

答 地域支援事業全体の事業量の増加による事業費の増加であり、給付事業として実施する事業が



市民の皆様の声をお寄せください

議会だより作成や編集に役立てるため、議会だよりの感想をお聞かせください。郵送・ファックス・Eメールで受付します。

◇住所・氏名・電話番号を明記してください。
◇お便りの返却はいたしません。

議会を傍聴しませんか？

○市議会はどなたでも傍聴することが出来ます。
○事前予約は必要ありません。当日、市役所4階議会事務局へお越しください。

◎傍聴に来られない方も市議会の様子をご覧いただけます！！

本会議の内容は、おまえざきケーブルテレビの市民チャンネルのデジタル121チャンネルで放映されます。放送日については、その都度、音声告知放送にてお知らせします。

9月定例会の予定

9月定例会は、8月31日(月)から9月30日(水)までの31日間の会期で開催される予定です。日程は変更になる場合がありますので、事前に議会事務局(電話85-1115)までお問い合わせください。

8月	31日(月)	本会議(議案説明)
9月	10日(木)	本会議(質疑・一般質問)
	11日(金)	本会議(一般質問)
	14日(月)	総務経済委員会
	15日(火)	文教厚生委員会
	16日(水)	一般会計予算決算審査特別委員会
	17日(木)	一般会計予算決算審査特別委員会
	18日(金)	一般会計予算決算審査特別委員会
	24日(木)	特別委員会
	25日(金)	特別委員会
	30日(水)	本会議(質疑・討論・採決)

編集会	議事広報	特別委員会
委員長 清水澄夫	副委員長 齋藤洋	松下久己 阿形昭
事務局 栗林清和		

4月	5月	6月
10日 議会広報特別委員会	13日 東遠工業用水道企業団議会臨時会	1日 静岡県地方議会連絡協議会定期総会
15日 東海市議会議長会定期総会	14日 相寿園管理組合議会臨時会	2日 6月議会定例会本会議(初日)
17日 議会広報特別委員会	18日 防衛省全国情報施設協議会役員会(19日)	3日 浜岡原子力発電所安全対策協議会理事会・総会
17日 病院対策特別委員会	21日 議会全員協議会	15日 6月議会定例会本会議(一般質問)(16日)
20日 議会全員協議会	26日 議会運営委員会	16日 臨時議会全員協議会
23日 総務経済委員会	26日 総務経済委員会	17日 全国市議会議長会定期総会
24日 議会広報特別委員会	26日 議会運営委員会	18日 総務経済委員会
		22日 総合開発計画策定特別委員会
		23日 議会改革特別委員会
		25日 病院対策特別委員会
		25日 総務経済委員会
		29日 6月議会定例会本会議(最終日)